



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社岐阜造園 上場取引所 名
 コード番号 1438 URL <http://www.gifu-zohen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 達弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 舟橋 恵一 TEL 058-272-4120
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 平成28年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	4,054	△2.7	348	1.8	429	22.9	285	21.1
27年9月期	4,167	7.7	342	37.4	349	33.2	235	67.0

(注) 包括利益 28年9月期 273百万円 (9.3%) 27年9月期 250百万円 (73.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	280.92	—	17.9	15.1	8.6
27年9月期	232.04	—	17.4	13.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年5月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い、27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	2,885	1,716	59.5	1,691.48
27年9月期	2,813	1,474	52.4	1,452.35

(参考) 自己資本 28年9月期 1,716百万円 27年9月期 1,474百万円

(注) 当社は、平成28年5月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い、27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	182	△27	△39	1,144
27年9月期	591	△45	△35	1,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	300.00	300.00	30	12.9	2.2
28年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	30	10.7	1.9
29年9月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		23.7	

(注) 当社は、平成28年5月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、27年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の年間配当金300円00銭を記載しておりますが、27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した年間配当金は30円00銭となります。

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,062	△8.9	203	△16.5	189	△23.7	126	△20.8	89.60
通期	3,816	△5.9	312	△10.4	311	△27.6	209	△26.6	147.89

（注）平成29年9月期（予想）及び平成29年9月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期純利益は、平成28年10月31日に払込が完了した公募増資に係る増加株式数を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年9月期	1,015,000株	27年9月期	1,015,000株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年9月期	0株	27年9月期	0株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

28年9月期	1,015,000株	27年9月期	1,015,000株
--------	------------	--------	------------

（注）当社は、平成28年5月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	2,628	△6.6	265	△2.7	346	23.6	228	18.9
27年9月期	2,813	16.1	272	38.6	279	33.5	191	71.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	224.85	－
27年9月期	189.15	－

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	2,382	1,578	66.3	1,554.87
27年9月期	2,311	1,391	60.2	1,371.36

（参考）自己資本 28年9月期 1,578百万円 27年9月期 1,391百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,336	△10.4	142	△27.2	95	△25.4	67.43
通期	2,400	△8.7	231	△33.3	155	△31.9	109.87

（注）平成29年9月期（予想）及び平成29年9月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期純利益は、平成28年10月31日に払込が完了した公募増資に係る増加株式数を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が底堅く推移しており、民間設備投資や企業の雇用が引き続き良好に推移しております。その一方、英国国民投票によるEU離脱、中国や新興国の景気減速懸念等、先行き不透明感が強まっており、企業の減益リスクや消費者マインドの悪化が懸念されます。

建設業界においては、公共投資が引き続き減少傾向にある一方、民間設備投資は良好な企業収益を背景に底堅く推移しております。

このような状況の下で、当社グループは、継続的な成長を目指し、受注競争力の向上・収益力の強化・顧客満足度の向上に重点を置いて取り組んできました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,054,656千円（前期比2.7%減）、営業利益は348,896千円（同1.8%増）、経常利益は429,595千円（同22.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は285,138千円（同21.1%増）となりました。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

次期の日本経済は新興国経済の減速、円高による影響から、輸出、生産面においては鈍さが見られるものの緩やかに回復をしており、国内需要については設備投資も緩やかに増加基調であるものの、個人消費は鈍く、公共投資も下げ止まりをみせております。このような状況の下、次期の業績につきましては、売上高3,816,000千円（前期比5.9%減）、営業利益312,640千円（同10.4%減）、経常利益311,000千円（同27.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益209,260千円（同26.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて71,783千円増加し、2,885,694千円となりました。これは主に現金及び預金が156,988千円、流動資産のその他が100,209千円増加したものの、販売用不動産が48,028千円、投資有価証券が16,765千円、保険積立金が48,175千円、投資その他の資産のその他が66,495千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて170,933千円減少し、1,168,841千円となりました。これは主に未払法人税等が15,270千円、未成工事受入金が25,193千円増加したものの、支払手形・工事未払金が131,833千円、一年内返済予定の長期借入金が24,412千円、流動負債のその他が76,931千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて242,716千円増加し、1,716,853千円となりました。これは主に利益剰余金が254,688千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ115,786千円増加し、当連結会計年度末には1,144,152千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は182,959千円（前連結会計年度は591,171千円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額131,833千円、法人税等の支払額119,378千円等の資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益429,595千円、販売用不動産の減少額109,046千円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27,532千円（前連結会計年度は45,542千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入120,076千円等の資金の増加に対して、定期預金の預入による支出161,878千円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39,640千円（前連結会計年度は35,757千円の使用）となりました。これは、長期借入による収入200,000千円の資金の増加に対して、長期借入金の返済による支出209,190千円、配当金の支払額30,450千円の資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	49.1	52.4	59.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.0	0.6	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	103.7	286.0	108.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 時価ベースの自己資本比率については、平成26年9月期末、平成27年9月期末及び平成28年9月期末においては、当社株式は非上場であり、時価を把握することができないため、記載しておりません。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

この方針のもと、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案した結果、期末配当金は、1株につき普通配当30円とする予定でおります。

また、次期の配当金は、1株につき年35円とさせていただく予定でおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和2年の当社創業以来、一貫して街並みや住まいに緑の空間を提供する造園緑化事業を行ってまいりました。今後も引き続き、「街や暮らしに潤いを与える緑空間創造企業」をコンセプトとして、緑空間の創造に関して分野や地域を限定することなく、幅広い視野を持って事業を展開してまいります。

また、環境問題が取り沙汰される昨今、緑を扱うプロフェッショナルとして、事業展開の場は拡大していくと認識しております。環境創造企業として使命を全うすることにも注力し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、エリア展開等を経た事業規模の拡大と、予実管理の徹底による収益力の向上を目指しており、これらの目標を管理し実現するため、売上高、売上総利益率及び売上高経常利益率を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、他業種からの新規参入に伴う競争の激化や、資材高による粗利益の低下、そして職人不足や求人難など、厳しい状況が続いております。このような中で、当社グループは、持続的な事業拡大に向け、以下の項目を重要な対処すべき課題として取り組んでまいります。

①人材の確保と育成

当社グループが行う造園緑化事業では、技術力の向上が必須となりますが、設計や施工に関する造園技術は一朝一夕では習得することが困難であり、自社に技術者を多く擁するには長い時間が必要となります。このため、今後の事業展開上では、有能な人材の確保と技術習得に向けた人材の育成が重要な課題となります。

人材の確保については、新卒・中途採用とともに、競合他社のみならず異業種間でも人材獲得競争が激しくなる中、定期的な会社説明会の開催の他、合同企業展への参加など、当社グループの事業の魅力を発信する場を多く設け、優秀な人材の確保に努めてまいります。

人材の育成については、職種毎の教育プログラムに基づく計画的な技術の習得、ステップアップを推進してまいります。また、キャリアパス制度を導入し、評価と報酬との連動を明確にし、社員のモチベーションアップを図ってまいります。

②コスト競争力の強化

当社グループでは、従前より個別物件の予算管理を実施し、物件ごとの原価の進捗を確認し、収益に繋がるよう努めております。ただ、近年、競合他社との価格競争が激しくなっており、資材単価に係るより踏み込んだ調査や、グループ全体での一括購入によるボリュームディスカウントなどに伴うコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

③営業エリアの拡大

事業規模を拡大するためには、現在の商圈に留まることなく、新規取引先の開拓と営業エリア拡大が必須であると認識しております。このための具体的なエリア戦略として、現在の主たる営業エリアである東海・近畿地区の他、関東地区への進出を視野に入れております。これに伴い、東京・大阪・名古屋を中心とした三大都市圏を拠点とし、その近郊へと営業エリアを拡大してまいります。

また、新規拠点での事業所の設置については、新規事業所の開設の他、同業者に対するM&Aや、相乗効果が期待できる企業との事業提携等も検討してまいります。

④内部管理体制の強化

経営環境の変化に適応しつつ、更なる事業拡大を推進し企業価値を向上させるためには、内部管理体制の強化を通じた業務の標準化と効率化が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、内部統制の実効性の向上に向けた環境・体制を柔軟かつ適正に整備し、コーポレート・ガバナンスの充実に繋げていくことにより内部管理体制の強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,671	1,252,659
受取手形・完成工事未収入金	451,400	458,256
未成工事支出金	82,315	77,361
販売用不動産	163,677	115,648
繰延税金資産	23,111	19,948
その他	18,528	118,737
貸倒引当金	△1,327	△1,517
流動資産合計	1,833,375	2,041,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,432	136,487
土地	482,343	482,585
その他（純額）	8,582	7,712
有形固定資産合計	630,358	626,785
無形固定資産		
投資その他の資産	2,785	1,857
投資有価証券	86,840	70,075
保険積立金	117,094	68,919
その他	154,295	87,799
貸倒引当金	△10,839	△10,839
投資その他の資産合計	347,391	215,955
固定資産合計	980,535	844,599
資産合計	2,813,910	2,885,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	442,833	310,999
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	64,492	40,080
未払法人税等	62,811	78,082
未成工事受入金	83,504	108,698
賞与引当金	26,478	27,692
完成工事補償引当金	7,693	8,854
その他	176,348	99,417
流動負債合計	1,064,162	873,824
固定負債		
長期借入金	119,578	134,800
繰延税金負債	10,044	9,472
役員退職慰労引当金	119,388	125,715
退職給付に係る負債	26,440	24,868
その他	160	160
固定負債合計	275,611	295,016
負債合計	1,339,774	1,168,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,100	61,100
資本剰余金	2,398	2,398
利益剰余金	1,386,244	1,640,932
株主資本合計	1,449,743	1,704,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,393	12,421
その他の包括利益累計額合計	24,393	12,421
純資産合計	1,474,136	1,716,853
負債純資産合計	2,813,910	2,885,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	4,167,833	4,054,656
売上原価	3,160,442	3,018,647
売上総利益	1,007,391	1,036,009
販売費及び一般管理費	664,756	687,112
営業利益	342,634	348,896
営業外収益		
受取利息	128	138
受取配当金	1,384	1,604
受取地代家賃	9,598	9,678
保険返戻金	2,424	12,670
受取保険金	1,204	65,712
その他	1,843	761
営業外収益合計	16,583	90,566
営業外費用		
支払利息	2,067	1,670
投資有価証券評価損	1,590	—
不動産賃貸費用	5,954	6,656
その他	120	1,540
営業外費用合計	9,731	9,867
経常利益	349,486	429,595
税金等調整前当期純利益	349,486	429,595
法人税、住民税及び事業税	116,332	134,649
法人税等調整額	△2,365	9,808
法人税等合計	113,966	144,457
当期純利益	235,520	285,138
親会社株主に帰属する当期純利益	235,520	285,138

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	235,520	285,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,489	△11,971
その他の包括利益合計	14,489	△11,971
包括利益	250,009	273,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,009	273,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	61,100	2,398	1,165,949	1,229,448	9,904	9,904	1,239,352
当期変動額							
剰余金の配当			△15,225	△15,225			△15,225
親会社株主に帰属する当期 純利益			235,520	235,520			235,520
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					14,489	14,489	14,489
当期変動額合計	—	—	220,295	220,295	14,489	14,489	234,784
当期末残高	61,100	2,398	1,386,244	1,449,743	24,393	24,393	1,474,136

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	61,100	2,398	1,386,244	1,449,743	24,393	24,393	1,474,136
当期変動額							
剰余金の配当			△30,450	△30,450			△30,450
親会社株主に帰属する当期 純利益			285,138	285,138			285,138
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					△11,971	△11,971	△11,971
当期変動額合計	—	—	254,688	254,688	△11,971	△11,971	242,716
当期末残高	61,100	2,398	1,640,932	1,704,431	12,421	12,421	1,716,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	349,486	429,595
減価償却費	15,615	14,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,316	189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,431	1,214
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,692	1,161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,996	6,327
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,464	△1,572
受取利息及び受取配当金	△1,512	△1,742
保険返戻金	△2,424	△12,670
受取保険金	△1,204	△65,712
支払利息	2,067	1,670
投資有価証券評価損	1,590	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,583	△6,855
販売用不動産の増減額 (△は増加)	313,570	109,046
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	53,468	4,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,642	△131,833
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△904	25,193
その他	66,255	△74,113
小計	732,548	299,262
利息及び配当金の受取額	1,512	1,742
保険金の受取額	1,204	3,023
利息の支払額	△2,067	△1,690
法人税等の支払額	△142,027	△119,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,171	182,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,455	△161,878
定期預金の払戻による収入	47,204	120,076
有形固定資産の取得による支出	△17,881	△4,771
有形固定資産の売却による収入	179	—
無形固定資産の取得による支出	△1,714	—
投資有価証券の取得による支出	△2,829	△2,905
保険積立金の積立による支出	△3,807	△2,465
保険積立金の解約による収入	4,710	25,110
その他	△2,948	△699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,542	△27,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△80,532	△209,190
配当金の支払額	△15,225	△30,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,757	△39,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509,872	115,786
現金及び現金同等物の期首残高	518,494	1,028,366
現金及び現金同等物の期末残高	1,028,366	1,144,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,452.35円	1,691.48円
1株当たり当期純利益金額	232.04円	280.92円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	235,520	285,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	235,520	285,138
期中平均株式数(株)	1,015,000	1,015,000

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社は、平成28年11月1日付けで名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年9月27日及び平成28年10月12日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、平成28年10月31日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は272,700千円、発行済株式総数は1,415,000株となっております。

①募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

②発行する株式の種類及び数：普通株式400,000株

③発行価格：1株につき 1,150円

一般公募はこの価格にて行いました。

④引受価額：1株につき 1,058円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤払込金額：1株につき 850円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年10月12日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥資本組入額：1株につき 529円

⑦発行価額の総額： 340,000千円

⑧資本組入額の総額：211,600千円

⑨引受価額の総額： 423,200千円

⑩払込期日：平成28年10月31日

⑪資金の使途：調達した資金は、設備資金、採用費及び人件費、広告宣伝費として充当する予定であります。

2. 第三者割当増資

当社は、平成28年9月27日及び平成28年10月12日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式60,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しております。

①発行する株式の種類及び数：普通株式60,000株

②割当価格：1. 公募増資④引受価額と同一であります。

③払込金額：1. 公募増資⑤払込金額と同一であります。

この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年10月12日開催の取締役会において決定された金額であります。

④資本組入額：1株につき 529円

⑤資本組入額の総額：31,740千円

⑥割当価格の総額： 63,480千円

⑦申込期日：平成28年11月29日

⑧払込期日：平成28年11月30日

⑨割当先：東海東京証券株式会社

⑩資金の使途：1. 公募増資⑪資金の使途と同一であります。

⑪申込期日までに申込のない株式については、発行を打ち切るものとしております。